

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名 株式会社 商船三井

上場取引所 東大名福

コード番号 9104 URL <http://www.mol.co.jp/ir-j/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 武藤 光一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 堀口 英夫

TEL 03-3587-7290

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日

平成22年11月22日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	802,839	28.5	82,625	—	80,309	—	48,251	—
22年3月期第2四半期	624,562	△43.0	△11,458	—	△10,011	—	△9,934	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	40.36	38.92
22年3月期第2四半期	△8.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	1,884,822	712,312	33.6	529.77
22年3月期	1,861,312	735,702	35.4	551.70

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 633,268百万円 22年3月期 659,508百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,550,000	15.0	130,000	520.9	130,000	436.4	65,000	410.9	54.38

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 1,206,286,115株 22年3月期 1,206,286,115株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 10,912,557株 22年3月期 10,878,393株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 1,195,390,990株 22年3月期2Q 1,196,615,900株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第2四半期連結累計期間)	8
(第2四半期連結会計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
4. 参考資料	15
(1) 中期経営計画との対比	15
(2) 四半期毎の業績の推移	16
(3) 減価償却の状況	17
(4) 有利子負債残高	17
(5) 海運業船腹量	17
(6) 為替情報	17
(7) 燃料油情報	17
(8) 業績予想の前提	18
(9) 海運市況	19

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(当連結会計年度に属する当四半期連結会計期間以前の期間に関する連結経営成績に関する定性的情報については、当該四半期決算短信を参照願います。)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	増減額/増減率
売上高(億円)	6,245	8,028	1,782 / 28.5%
営業損益(億円)	△114	826	940 / -%
経常損益(億円)	△100	803	903 / -%
四半期純損益(億円)	△99	482	581 / -%
為替レート(6ヶ月平均)	¥96.03/US\$	¥89.61/US\$	△¥6.42/US\$
船舶燃料油価格(6ヶ月平均)	US\$354/MT	US\$471/MT	US\$117/MT

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	増減額/増減率
売上高(億円)	3,270	4,058	787 / 24.1%
営業利益(億円)	8	435	427 / -%
経常利益(億円)	14	410	395 / -%
四半期純利益(億円)	30	274	243 / 790.5%
為替レート(3ヶ月平均)	¥94.85/US\$	¥87.78/US\$	△¥7.07/US\$
船舶燃料油価格(3ヶ月平均)	US\$394/MT	US\$469/MT	US\$75/MT

当第2四半期(平成22年7月1日から9月30日までの3ヶ月)の世界経済は、先進国を中心に景気回復のペースが鈍化しましたが、総じて回復傾向が続きました。米国では、緩やかな景気回復基調は維持したものの、景気刺激策の効果が薄れたことなどから、本格的な回復が遅れています。欧州では、欧州金融機関に対するストレステストの結果が7月下旬に公表されて、域内財政問題に係る漠然とした先行き不透明感が若干薄らいだことやユーロ安を背景として輸出が増加したことなどをうけて、全般的に好調となりました。中国では、政府による不動産市場引締め策導入や先進国の経済軟化などによって景気が腰折れるという懸念は杞憂に終わり、底堅い経済成長が続きました。わが国では、円高や世界経済の回復度合いが緩やかに減速したことによる輸出の鈍化、経済政策支援の効果が一巡してきたことなどをうけて、景気回復の勢いが一段と緩やかになりました。

海運市況に目を転じますと、ドライバルク船市況について、ケープサイズは中国の鉄鉱石輸入量の鈍化による荷動き減少をうけて、7月上旬から8月上旬にかけて低迷しましたが、その後、中国の鉄鉱石買いに対する期待感が高まり、9月中旬には一時4万米ドル台を回復する等、大きく変動しました。一方、パナマックス以下の船型は底堅く推移しました。油送船市況については、原油船(VLCC)、石油製品船共に低迷しました。コンテナ船については、第1四半期会計期間に引き続き荷動きが堅調に推移し、運賃修復が進みました。

原油価格については、8月上旬にUS\$82/バレル台まで上昇した後、世界景気減速懸念からやや軟化しましたが、平均では前年同期比で上昇しました。当第2四半期会計期間の燃料油平均価格も前年同期のUS\$394/MTから上昇し、US\$469/MTとなりました。一方、当第2四半期会計期間の平均為替レートは¥87.78/US\$ (前年同期比¥7.07/US\$の円高)となりました。

これらの結果、当第2四半期会計期間(3ヶ月)の業績は、前年同期比大幅増益となりました。それに伴い、当第2四半期累計期間(6ヶ月)においても、前年同期比大幅改善となりました。

セグメント毎の売上高及びセグメント損益(経常損益)、それらの対前年同期比較及び概況は以下の通りです。

上段が売上高(億円)、下段がセグメント損益(経常損益)(億円)

セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	増減額/増減率
不定期専用船事業	1,759	2,020	260 / 14.8%
	159	217	57 / 36.1%
コンテナ船事業	1,119	1,624	504 / 45.0%
	△175	173	349 / -%
フェリー・内航事業	132	136	3 / 3.0%
	△2	6	9 / -%
関連事業	280	305	24 / 8.7%
	24	26	1 / 7.4%
その他	44	34	△9 / △21.6%
	4	5	1 / 27.4%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(A) 不定期専用船事業

<ドライバルク船>

ドライバルク船市況について、ケープサイズは中国の鉄鉱石輸入量の鈍化による荷動き減少をうけて、7月上旬から8月上旬にかけて1日あたりの傭船料が1万ドル台で推移しましたが、その後、10～12月積み鉄鉱石の価格が下がったことから、中国の鉄鉱石買いに対する期待感が高まり、9月中旬には一時4万ドル台を回復する等、大きく変動しました。一方、パナマックス以下の船型では、新興国向け石炭、穀物の荷動き増加をうけて、堅調に推移しました。当第2四半期会計期間は、これら市況に応じて変動する収益に、鉄鋼原料船、電力炭船、木材チップ船等の中長期契約による安定収益を加えた結果、前年同期比では、主にケープサイズにおける市況レベルの違いにより減益となりました。

<油送船・LNG船>

油送船市況について、原油船(VLCC)は欧米向け荷動きに強さが見られず低迷しました。石油製品船、LPG船は前年同期比改善しましたが低位に推移し、その結果、前年同期比若干改善したものの、赤字となりました。LNG船部門については、長期輸送契約による安定収益に支えられましたが、当第2四半期会計期間は、主に円高の影響により前年同期比減益となりました。

<自動車船>

自動車船部門については、第1四半期会計期間に引き続き、あらゆるコスト削減・合理化努力を続けているなか、世界経済の緩やかな回復をうけた荷動きの復調が加わり、当第2四半期会計期間は前年同期比大幅に改善しました。

(B) コンテナ船事業

コンテナ船事業については、前年度(平成21年度)から引き続いて、本船の減速運航による燃料費削減、その他貨物費削減、国内・海外組織の再編・要員適正化等の諸対策を実行し、コスト競争力の向上を推進しました。当第2四半期会計期間では、第1四半期会計期間に引き続き、これらの諸対策によるコスト削減に加えて、積高及び運賃市況の大幅改善に対応したサービスの改編・拡充を進めた結果、前年同期比並びに第1四半期会計期間比で大幅な増益となりました。

(C) フェリー・内航事業

フェリー・内航事業については、フェリー航路によって回復傾向が異なり、特に高速道路料金の割引の影響を強く受ける航路では旅客の回復に遅れが見られるものの、当第2四半期会計期間は前年同期比で増益となり、黒字回復を果たしました。

(D) 関連事業

主要子会社であるダイビル㈱を中心とする不動産事業については、平成22年4月に実施した「青山ライズスクエア」の信託受益権取得の効果もあり、第1四半期会計期間に引き続き堅調に推移しました。旅行代理店業については、企業のビジネストラベルの復調と一般管理費削減努力等により前年同期比増益となりました。客船事業については、「にっぽん丸」が平成22年3月から営業航海を再開しましたが、第1四半期会計期間に引き続き、本船の改装による償却費の増加によって前年同期比減益となりました。商社事業については、業績は概ね堅調に推移し、前年同期比増益となりました。これらの結果、関連事業セグメント全体において、当第2四半期会計期間は前年同期比増益となりました。

(E) その他

主にコストセンターであるその他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業などがありますが、当第2四半期会計期間は前年同期比で増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ235億円増加し、1兆8,848億円になりました。これは主に業績の回復に伴って営業債権や現金及び預金が増加し、また新規取得により土地が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ469億円増加し、1兆1,725億円になりました。これは主に増益による未払法人税等及び土地取得等のための社債が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ233億円減少し、7,123億円となりました。これは主に利益剰余金が増加した一方、繰延ヘッジ損益が減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、1.8%減少し、33.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

(通期)

	前回予想 (第1四半期決算発表時点)	今回予想 (第2四半期決算発表時点)	増減額/増減率
売上高(億円)	15,500	15,500	- / -%
営業利益(億円)	1,200	1,300	100 / 8.3%
経常利益(億円)	1,200	1,300	100 / 8.3%
当期純利益(億円)	650	650	- / -%

為替レート	¥87.00/US\$	¥80.00/US\$	△¥7.00/US\$
船舶燃料油価格	US\$500/MT	US\$500/MT	US\$-/MT
	(第3/4四半期前提)	(第3/4四半期前提)	

第3四半期以降につきましては、円高の進行、欧米を中心に景気回復が順調には進まないとの見方があること、コンテナ貨物の荷動きがスラックシーズンを迎えて落ち込む可能性があることなどの懸念材料がありますが、ドライバルク船市況が新興国需要に支えられて堅調に推移すること、油送船市況が下期以降の需要期を迎えて回復することが期待できます。

かかる見通しのもと、通期の連結業績につきましては、売上高1兆5,500億円、営業利益1,300億円、経常利益1,300億円、当期純利益650億円を予想しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。この変更による影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「耐用年数の変更」

当社船隊にLNG船が加わってから20年超経過し、LNG船の使用実績データが十分に入手可能となったことを契機にLNG船の使用可能予測期間を見直したところ、従来採用の耐用年数よりも長期間の使用が見込めることが判明したため、当連結会計年度から実績に基づく使用可能予測期間による耐用年数である20年を採用することとしました。

この結果、従来の方法に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が3,042百万円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,731	44,147
受取手形及び営業未収金	132,529	117,483
有価証券	46,024	42,482
たな卸資産	39,757	38,531
繰延及び前払費用	53,631	52,538
繰延税金資産	6,041	5,459
その他流動資産	43,577	51,752
貸倒引当金	△308	△365
流動資産合計	378,984	352,030
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	717,287	661,716
建物及び構築物(純額)	135,673	136,690
機械装置及び運搬具(純額)	11,709	12,739
器具及び備品(純額)	4,435	4,790
土地	216,844	185,053
建設仮勘定	152,440	206,431
その他有形固定資産(純額)	1,493	1,753
有形固定資産合計	1,239,885	1,209,175
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	184,349	210,373
長期貸付金	24,644	28,164
長期前払費用	22,254	21,327
繰延税金資産	5,768	5,509
その他長期資産	22,413	28,108
貸倒引当金	△2,742	△2,456
投資その他の資産合計	256,688	291,027
固定資産合計	1,505,838	1,509,282
資産合計	1,884,822	1,861,312

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	124,718	114,352
社債短期償還金	55,909	55,998
短期借入金	88,374	99,393
未払法人税等	20,586	3,719
前受金	24,719	23,033
繰延税金負債	243	205
引当金		
賞与引当金	3,490	4,279
役員賞与引当金	30	162
事業整理損失引当金	—	4
引当金計	3,520	4,446
コマーシャル・ペーパー	12,500	8,500
その他流動負債	50,490	45,535
流動負債合計	381,063	355,185
固定負債		
社債	167,372	153,425
長期借入金	431,492	441,285
繰延税金負債	27,654	47,192
引当金		
退職給付引当金	14,719	15,052
役員退職慰労引当金	1,869	2,044
特別修繕引当金	18,588	18,709
引当金計	35,177	35,806
その他固定負債	129,749	92,715
固定負債合計	791,446	770,424
負債合計	1,172,509	1,125,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	44,519	44,522
利益剰余金	660,842	616,736
自己株式	△7,145	△7,126
株主資本合計	763,617	719,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,185	20,999
繰延ヘッジ損益	△107,199	△45,454
為替換算調整勘定	△34,336	△35,569
評価・換算差額等合計	△130,349	△60,024
新株予約権	1,870	1,523
少数株主持分	77,173	74,670
純資産合計	712,312	735,702
負債純資産合計	1,884,822	1,861,312

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	624,562	802,839
売上原価	585,785	675,970
売上総利益	38,776	126,869
販売費及び一般管理費	50,235	44,243
営業利益又は営業損失(△)	△11,458	82,625
営業外収益		
受取利息	1,188	682
受取配当金	1,708	1,979
持分法による投資利益	2,079	5,185
為替差益	337	—
デリバティブ評価益	1,403	—
その他営業外収益	2,906	1,537
営業外収益合計	9,624	9,384
営業外費用		
支払利息	7,342	5,810
為替差損	—	3,648
デリバティブ評価損	—	1,495
その他営業外費用	834	746
営業外費用合計	8,177	11,700
経常利益又は経常損失(△)	△10,011	80,309
特別利益		
固定資産売却益	7,780	3,295
投資有価証券売却益	2,399	883
傭船解約金	1,016	1,430
その他特別利益	2,841	935
特別利益合計	14,038	6,545
特別損失		
固定資産売却損	442	2,620
固定資産除却損	3,620	3,698
投資有価証券評価損	131	948
傭船解約金	6,356	3,704
貸倒引当金繰入額	27	—
特別退職金	22	—
その他特別損失	4,314	2,145
特別損失合計	14,913	13,118
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△10,887	73,736
法人税等	△2,901	24,181
少数株主損益調整前四半期純利益	—	49,554
少数株主利益	1,947	1,302
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,934	48,251

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	327,090	405,857
売上原価	300,975	340,081
売上総利益	26,114	65,775
販売費及び一般管理費	25,305	22,249
営業利益	808	43,526
営業外収益		
受取利息	461	421
受取配当金	224	662
持分法による投資利益	1,781	2,917
デリバティブ評価益	1,037	—
その他営業外収益	1,406	840
営業外収益合計	4,912	4,841
営業外費用		
支払利息	3,631	2,878
為替差損	308	3,527
デリバティブ評価損	—	560
その他営業外費用	292	341
営業外費用合計	4,232	7,307
経常利益	1,488	41,060
特別利益		
固定資産売却益	5,084	740
投資有価証券売却益	2,387	883
傭船解約金	—	1,430
その他特別利益	2,601	462
特別利益合計	10,073	3,517
特別損失		
固定資産売却損	147	1,552
固定資産除却損	2,183	837
投資有価証券評価損	114	823
傭船解約金	—	291
その他特別損失	2,778	1,654
特別損失合計	5,223	5,158
税金等調整前四半期純利益	6,337	39,419
法人税等	2,504	11,070
少数株主損益調整前四半期純利益	—	28,348
少数株主利益	752	919
四半期純利益	3,080	27,428

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△10,887	73,736
減価償却費	43,476	38,767
持分法による投資損益(△は益)	△2,079	△5,185
投資有価証券評価損益(△は益)	131	948
引当金の増減額(△は減少)	△1,167	△1,100
受取利息及び受取配当金	△2,896	△2,661
支払利息	7,342	5,810
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,399	△781
有形固定資産除売却損益(△は益)	△3,718	3,024
為替差損益(△は益)	659	△333
売上債権の増減額(△は増加)	29,292	△16,668
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,096	△1,391
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,183	11,840
その他	△3,936	16,711
小計	39,537	122,716
利息及び配当金の受取額	4,903	3,961
利息の支払額	△7,571	△5,639
法人税等の支払額	△7,193	△9,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,676	111,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,552	△1,092
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,083	3,983
有形及び無形固定資産の取得による支出	△124,803	△154,436
有形及び無形固定資産の売却による収入	23,683	59,864
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,933	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	114	△258
長期貸付けによる支出	△612	△1,553
長期貸付金の回収による収入	611	1,373
その他	△1,812	1,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,221	△90,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額(△は減少)	1,004	228
短期借入金の純増減額(△は減少)	△26,286	△7,918
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△5,000	4,000
長期借入れによる収入	103,924	59,387
長期借入金の返済による支出	△36,840	△67,237
社債の発行による収入	64,675	20,000
社債の償還による支出	△20,337	△4,776
自己株式の取得による支出	△63	△33
自己株式の売却による収入	54	12
配当金の支払額	△18,524	△3,610
少数株主への配当金の支払額	△1,601	△643
その他	△329	△650
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,674	△1,242

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,144	△2,288
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,725	17,616
現金及び現金同等物の期首残高	83,194	85,894
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,470	103,510

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	不定期専用船事業 (百万円)	コンテナ船事業 (百万円)	フェリー・内航事業 (百万円)	関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	330,400	215,702	25,476	48,517	4,464	624,562	—	624,562
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,005	624	134	7,473	5,023	14,261	(14,261)	—
計	331,406	216,327	25,611	55,991	9,487	638,823	(14,261)	624,562
営業利益又は損失(△)	21,711	△38,482	△1,137	4,938	1,684	△11,284	(174)	△11,458
経常利益又は損失(△)	20,091	△37,592	△1,136	5,520	1,357	△11,760	1,748	△10,011

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	不定期専用船事業 (百万円)	コンテナ船事業 (百万円)	フェリー・内航事業 (百万円)	関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	175,490	111,735	13,207	24,555	2,100	327,090	—	327,090
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	458	258	85	3,522	2,329	6,654	(6,654)	—
計	175,949	111,993	13,293	28,078	4,429	333,744	(6,654)	327,090
営業利益又は損失(△)	17,383	△18,700	△289	2,247	223	863	(54)	808
経常利益又は損失(△)	15,958	△17,555	△238	2,460	405	1,030	457	1,488

(注) 各事業区分に属する主要な事業

事業区分	主要な事業
不定期専用船事業	船舶運航業、貸船業、船舶管理業、運送代理店業
コンテナ船事業	船舶運航業、貸船業、コンテナターミナル業、運送代理店業、貨物運送取扱業
フェリー・内航事業	フェリー及び内航海運業、貨物運送取扱業
関連事業	不動産事業、客船事業、曳船業、商社事業、その他
その他事業	船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業、その他

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海運業を中心に事業活動を展開しております。なお、「不定期専用船事業」、「コンテナ船事業」、「フェリー・内航事業」及び「関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「不定期専用船事業」は、ドライバルク船、油送船、LNG船、自動車専用船等の不定期専用船を保有、運航しております。「コンテナ船事業」は、コンテナ船の保有、運航、コンテナターミナルの運営、運送代理店の展開などによりコンテナ定期航路を運営し、貨物輸送を行っております。また、ロジスティクス事業も行っております。「フェリー・内航事業」は、フェリーを運航し、旅客並びに貨物輸送を行っております。また、内航貨物輸送も行っております。「関連事業」は、不動産事業、客船事業、曳船業、商社事業、建設業、人材派遣業などを営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不定期専用 船事業	コンテナ船 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	411,547	308,478	25,824	53,526	799,377	3,462	802,839	—	802,839
セグメント間の内部売上高又は振替高	586	840	99	7,570	9,096	3,502	12,599	(12,599)	—
計	412,134	309,318	25,923	61,097	808,473	6,965	815,439	(12,599)	802,839
セグメント利益又は損失(△)	49,703	25,919	△257	5,265	80,631	1,035	81,666	(1,357)	80,309

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,357百万円には、セグメント間取引消去△290百万円及び各報告セグメントに配賦しえない全社収益及び全社費用△1,066百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不定期専用 船事業	コンテナ船 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	201,735	162,042	13,642	26,828	404,248	1,608	405,857	—	405,857
セグメント間の内部売上高又は振替高	276	395	50	3,703	4,426	1,863	6,289	(6,289)	—
計	202,011	162,438	13,692	30,532	408,674	3,471	412,146	(6,289)	405,857
セグメント利益	21,717	17,393	693	2,643	42,447	516	42,963	(1,902)	41,060

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,902百万円には、セグメント間取引消去△287百万円及び各報告セグメントに配賦しえない全社収益及び全社費用△1,614百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 参考資料

(1) 中期経営計画との対比

〈中期経営計画“GEAR UP! MOL”〉

① 売上高・損益

	22年3月期	23年3月期		24年3月期	25年3月期
	実績	GEAR UP! MOL 原計画	見通し	GEAR UP! MOL 原計画	GEAR UP! MOL 原計画
売上高(*1) [億円]	13,479	15,500	15,500	17,000	18,000
不定期専用船事業(*2)	7,217	8,300	8,000	9,200	10,000
コンテナ船事業	4,663	5,500	5,800	6,000	6,200
フェリー・内航事業	508	530	510	530	530
関連事業	997	1,100	1,120	1,200	1,200
その他	92	70	70	70	70
営業利益 [億円]	209	1,000	1,300	1,200	1,500
経常利益 [億円]	242	1,000	1,300	1,200	1,500
不定期専用船事業(*2)	669	800	820	800	1,000
コンテナ船事業	△ 568	50	350	200	300
フェリー・内航事業	△ 23	4	△ 2	30	30
関連事業	97	100	110	110	110
その他	12	13	10	20	20
調整額	54	33	12	40	40
当期純利益[億円]	127	600	650	750	1,100
売上高経常利益率	1.8%	6.5%	8.4%	7.1%	8.3%

為替(期中平均) ¥93.25/US\$ ¥90.00/US\$ ¥84.81/US\$ ¥90.00/US\$ ¥90.00/US\$

燃料油単価(期中平均) US\$406/MT US\$500/MT US\$486/MT US\$500/MT US\$500/MT

(*1) 「売上高」は外部顧客に対する売上高を表示。

(*2) ドライバルク船事業、油送船事業、LNG船事業、自動車船事業

② 意識する財務指標

	22年3月末	22年9月末	GEAR UP! MOL (25年3月末)
自己資本[億円]	6,595	6,332	8,200
自己資本比率	35.4%	33.6%	40%以上
ギアリングレシオ	117.5%	121.9%	1倍以下
ROA	0.7%		5%以上

自己資本 = 株主資本 + 評価・換算差額等

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

ギアリングレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本

ROA = 当期純利益 ÷ 期首・期末総資産の平均

(2) 四半期毎の業績の推移

〈平成23年3月期〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	22年4月～22年6月	22年7月～22年9月	22年10月～22年12月	23年1月～23年3月
売上高 [百万円]	396,982	405,857		
営業利益	39,099	43,526		
経常利益	39,249	41,060		
税金等調整前当期純利益	34,317	39,419		
当期純利益	20,822	27,428		
1株当たり当期純利益 [円]	17.42	22.95		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16.79	22.12		
総資産 [百万円]	1,874,002	1,884,822		
純資産	725,405	712,312		
1株当たり純資産 [円]	544.18	529.77		

〈平成22年3月期〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	21年4月～21年6月	21年7月～21年9月	21年10月～21年12月	22年1月～22年3月
売上高 [百万円]	297,472	327,090	360,820	362,582
営業利益(△損失)	△ 12,267	808	13,847	18,550
経常利益(△損失)	△ 11,499	1,488	13,770	20,475
税金等調整前当期純利益 (△損失)	△ 17,224	6,337	18,291	20,372
当期純利益 (△損失)	△ 13,014	3,080	12,141	10,515
1株当たり当期純利益 (△損失) [円]	△ 10.88	2.57	10.15	8.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	2.48	9.78	8.48
総資産 [百万円]	1,827,728	1,843,052	1,817,264	1,861,312
純資産	733,011	712,877	686,545	735,702
1株当たり純資産 [円]	551.38	532.63	511.42	551.70

(3) 減価償却の状況

				(単位:百万円)	
		前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	増 減	前 期
船 舶		32,632	30,420	△ 2,212	66,218
そ の 他		10,844	8,347	△ 2,497	22,147
減価償却費計		43,476	38,767	△ 4,709	88,366

(4) 有利子負債残高

				(単位:百万円)	
		前 期 末	当第2四半期末	増 減	前第2四半期末
借 入 金		540,678	519,866	△ 20,812	556,651
社 債		209,424	223,281	13,857	204,541
コマーシャル ・ペーパー		8,500	12,500	4,000	15,500
そ の 他		16,511	16,044	△ 467	17,560
有利子負債残高合計		775,114	771,692	△ 3,422	794,253

(5) 海運業船腹量

(当社及び連結子会社)

(隻数及び重量トン)

	ドライバルク船		油 送 船		L N G 船		自 動 車 船		コ ン テ ナ 船	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	88	6,885	82	13,013	27	1,843	46	739	21	1,348
備 船	299	27,635	111	4,822	8	610	71	1,104	88	4,061
運 航 受 託 船	-	-	-	-	2	143	-	-	-	-
当第2四半期末	387	34,520	193	17,835	37	2,596	117	1,843	109	5,409
前 期 末	375	33,728	189	16,777	39	2,734	109	1,652	101	4,856

	フェリー・ 内 航 船		客 船		そ の 他		海 運 業 船 腹 量 計	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	15	80	1	5	1	6	281	23,919
備 船	24	72	-	-	2	13	603	38,318
運 航 受 託 船	3	3	-	-	-	-	5	146
当第2四半期末	42	155	1	5	3	19	889	62,383
前 期 末	44	161	1	5	3	19	861	59,932

(6) 為替情報

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	増 減		前 期
平均社定レート	96.03円	89.61円	6.42円	(6.7%)	円高
期 末 レ ー ト	90.21円	83.82円	6.39円	(7.1%)	円高

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のT T Mレート。

海外会社

	平成21年6月末 T T M	平成22年6月末 T T M	増 減		平成21年12月末 T T M
期 末 レ ー ト	96.01円	88.48円	7.53円	(7.8%)	円高

(7) 燃料油情報

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	増 減
消費単価	US\$354/MT	US\$471/MT	US\$117/MT

(8) 業績予想の前提

<平成23年3月期>

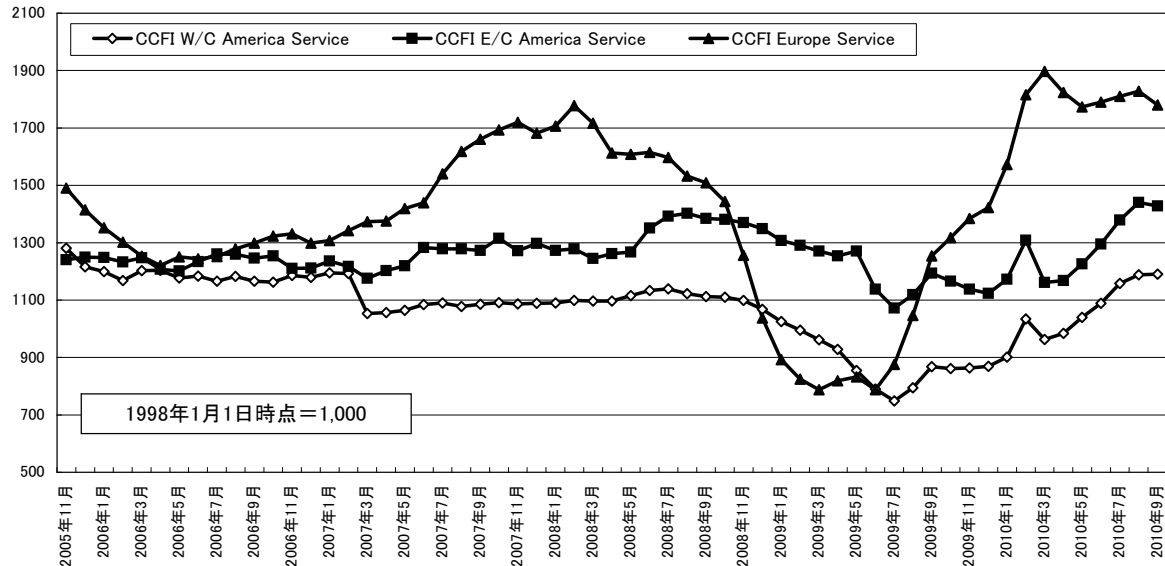
(単位：億円)

セグメント	外部売上高	経常損益
不定期専用船事業	8,000	820
コンテナ船事業	5,800	350
フェリー・内航事業	510	△ 2
関連事業	1,120	110
その他	70	10
調整額	-	12
合計	15,500	1,300

<前提>	第1四半期(実績)	第2四半期(実績)	第3/第4四半期	通期(平均)
為替レート	¥91.44/US\$	¥87.78/US\$	¥80.00/US\$	¥84.81/US\$
燃料油単価	US\$474/MT	US\$469/MT	US\$500/MT	US\$486/MT

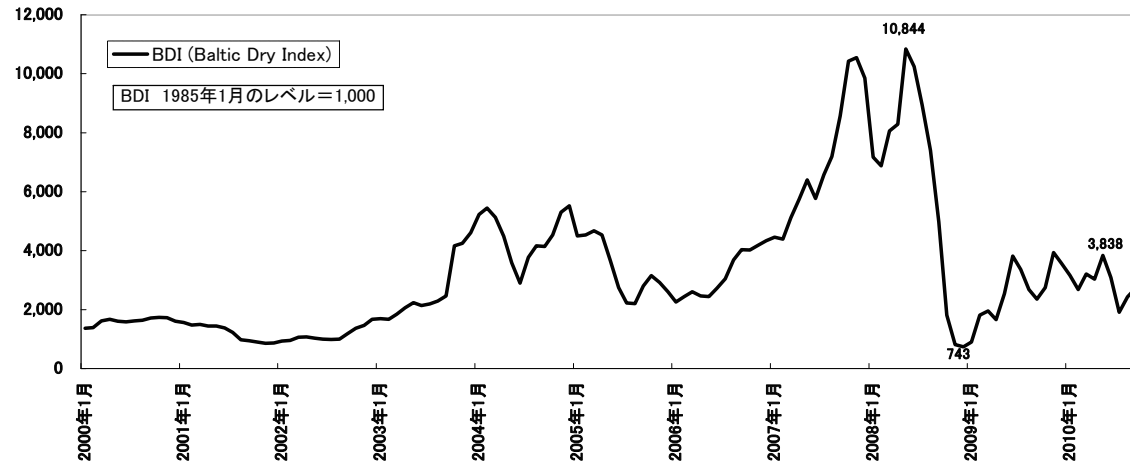
(9) 海運市況

①定期船運賃市況 (China Containerized Freight Index)



* CCFIは中国出しコンテナのみを対象とした運賃指数であり、アジア出しコンテナ全体の運賃動向と必ずしも一致するものではなく、あくまで参考情報として掲載するものです。

②ドライバルク運賃市況 (Baltic Dry Index)



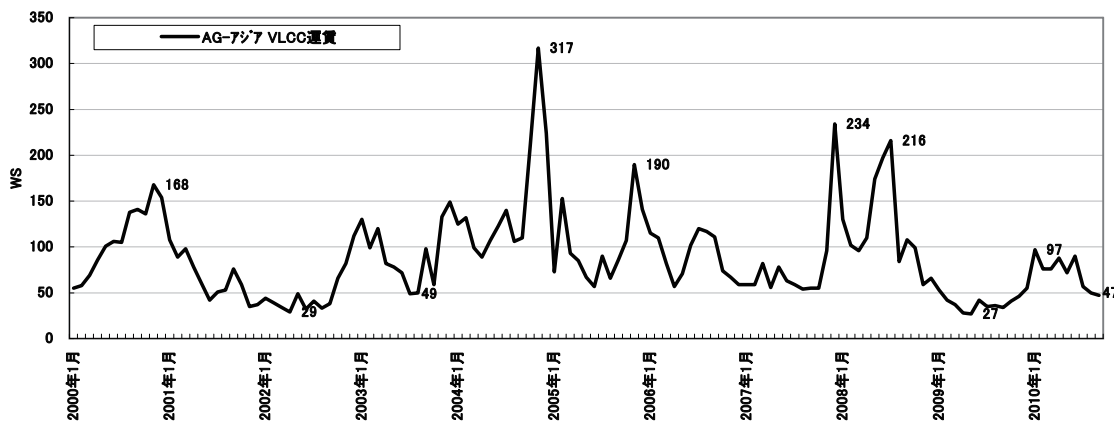
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
最高値	1,734	1,566	1,666	4,609	5,519	4,678	4,336	10,543	10,844	3,941	3,838
最低値	1,371	855	931	1,674	2,902	2,220	2,262	4,398	743	905	1,910
平均値	1,606	1,215	1,144	2,634	4,521	3,380	3,188	7,090	6,347	2,613	2,898

(暦年)

(1~9月)

③タンカー運賃市況

AG-アジア VLCC運賃



	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
最高値	168	108	112	149	317	190	120	234	216	54	97
最低値	55	35	29	49	89	57	57	54	59	27	47
平均値	110	66	50	93	149	101	90	79	120	40	73

(暦年)

(1~9月)